

指定管理者制度導入施設の将来ビジョン

施設名	大分県社会福祉介護研修センター
所在地	大分市明野東3丁目4番1号
県の所管部局(課・室)	福祉保健部高齢者福祉課
設置年月日	平成5年11月12日(設置から30年5か月)※令和6年4月1日現在
設置目的	社会福祉事業に従事する者に対する研修、介護に関する研修、福祉用具の展示等を行うことにより、社会福祉事業従事者の資質と向上と県民の介護に対する理解と参加の促進を図り、もって県民の福祉の増進に資する。
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日

【検討結果】

施設の今後のあり方

存続 (利活用)	存続 (整理統合)	廃止
理由	当該施設は、社会福祉事業従事者等に対する専門研修、一般県民に対する介護知識・技術の研修、福祉担当行政職員に対する研修、福祉機器の展示・相談等を総合的に行う県内唯一の施設であり、県民全体に対して福祉の増進という効果をもたらす施設である。また、施設内に福祉人材センターが設置されていることにより福祉人材の研修から就労マッチングまで一体的対応が可能な複合施設でもある。 大分県の今後の大きな課題である、福祉・介護人材不足に対し、質の高い福祉人材の確保、参入促進を図る等、福祉の仕事の魅力も発信する施設として期待できる。	
管理 方法の 検討	大分県の福祉・介護人材育成・確保のため、社会福祉・介護研修の専門・中核施設として、社会福祉事業従事者等の資質向上をはじめ、県民の福祉に関する理解と参加促進を図ることを目的とする施設である。 専門知識のある人材やノウハウを有している社会福祉団体に指定管理をすることにより、公の施設にふさわしい適正な管理運営は確保しつつ、豊厚かつ専門的・総合的な施設の機能や設備、人材、ネットワーク力を取り入れ、その機能を最大限に活用することにより県民の多様なニーズに応える施設であると考ええる。	

ビジョンの設定期間

ビジョンの設定期間	令和5年度～令和14年度
次回策定	令和14年度
中間見直し	令和6年度
次回指定管理者公募予定	令和7年度

存続の場合

1. 目指すべき施設像及び利用者像等

施設像	高齢社会を支える福祉の人づくりを推進するため、広く県民を対象とした介護研修、社会福祉事業従事者や福祉担当行政職員等に対する専門研修、福祉用具の展示、普及、高齢者問題に対する相談活動及び福祉人材の斡旋等の各事業を総合的に実施する。 具体的には、県の高齢者施策をまとめた「おおいた高齢者いきいきプラン」の推進をベースに、下記施設を目指す。 ①専門的な研修により、介護サービスの質の向上を図る施設 ②研修などを通じて介護予防や認知症施策等を推進する施設 ③福祉人材の研修から就労マッチングまで一体的に対応する施設		
利用者像	①社会福祉事業管理者・従事者 ②一般県民・行政職員 ③施設内に設置する、福祉人材センター利用者 【コアターゲット】 社会福祉・ホームヘルパー研修、及び介護支援専門員等研修を受講する社会福祉事業従事者等		
定量的 目標達成指標	①	利用者数の増	令和6年度:37,000人/年 令和9年度:41,950人/年 令和12年度:46,900人/年 令和7年度:38,650人/年 令和10年度:43,600人/年 令和13年度:48,550人/年 令和8年度:40,300人/年 令和11年度:45,250人/年 令和14年度:50,000人/年 (利用者数には来訪者とオンライン等参加者を含む)
	②	研修評価の 高水準の維持	満足度92%以上(5段階評価の「4.6以上」の維持)
定性的 目標達成指標	①	介護サービスの質の向上を図るため業務効率化・負担軽減等につながるために、介護DXを推進する。	
	②	介護人材確保対策として、外国人等の多様な人材の参入を推進する。	

2. 目指すべき像を達成するための課題とその解決策、実施方法・実施時期（解決への優先順に記載）

課題1	人口減少・少子高齢化に関する課題（必須）介護ニーズの多様化
解決策	大分県の人口ビジョンによると国勢調査に基づく大分の人口減少率を踏まえ、施設利用者数も減少傾向が予測される。また、主な施設利用者である介護従事者は新型コロナ禍において集合研修等には慎重な対応が必要な状況であり、利用者数が減少傾向にある。 また、全国的に高齢化率が進展していく中、大分県の介護職員数は、令和元年時点で23,595人となっている。団塊の世代が全て75歳以上となる2025年かけて、本県における高齢者人口がピークを迎える一方で、生産年齢人口は減少し、介護従事者が約1,200人不足すると推計され、介護人材不足が今後の県の大きな課題となっている。 そのため介護ニーズが多様化する中、介護現場の負担が増加しており、介護サービスの低下が懸念される。
実施方法・実施時期	DXアドバイザーの設置（令和4年度済） オンライン展示場の開設（令和4年度済） 若年層や入門者研修の実施（令和4年度～）

（参考）	令和3年度(2021年度)	令和12年度(2030年度)	令和27年度(2045年度)
予測利用者数(人)	24,915	48,683	45,018
直近年度比		195.40%	180.69%

課題2	多様な人材参入に関する課題
解決策	現行の福祉人材センター（無料職業紹介所）の機能では、介護人材不足への対応が十分でない。 県外からの移住希望者や外国人介護人材の求職者登録ができるよう、指定管理者との協議、法令・先進事例の確認、通訳者等の人員配置及び受入先となる事業者への普及啓発などを実施する。
実施方法・実施時期	令和6年度末まで

課題3	介護人材確保の課題
解決策	介護人材確保にあたって、市町村との連携が不足している。 県民や事業所にとって身近な存在である市町村において求人ニーズの把握や相談対応等が可能となるよう、市町村との連携強化を図る。
実施方法・実施時期	令和6年度末まで

課題4	施設管理に関する課題（必須）
解決策	○敷地内通路タイルの不陸等がある（要注意）。 ○外灯に錆が発生している（要是正）。 ○屋上板金屋根に水たまりが発生している（要注意）。 ○屋上陸屋根の保護コンクリートの目地劣化（要注意）。
実施方法・実施時期	要是正事項を最優先に、順次、予算の範囲内で解決したい。 下記について、令和4年度対応済み。 ○外灯に錆が発生している（要是正）。